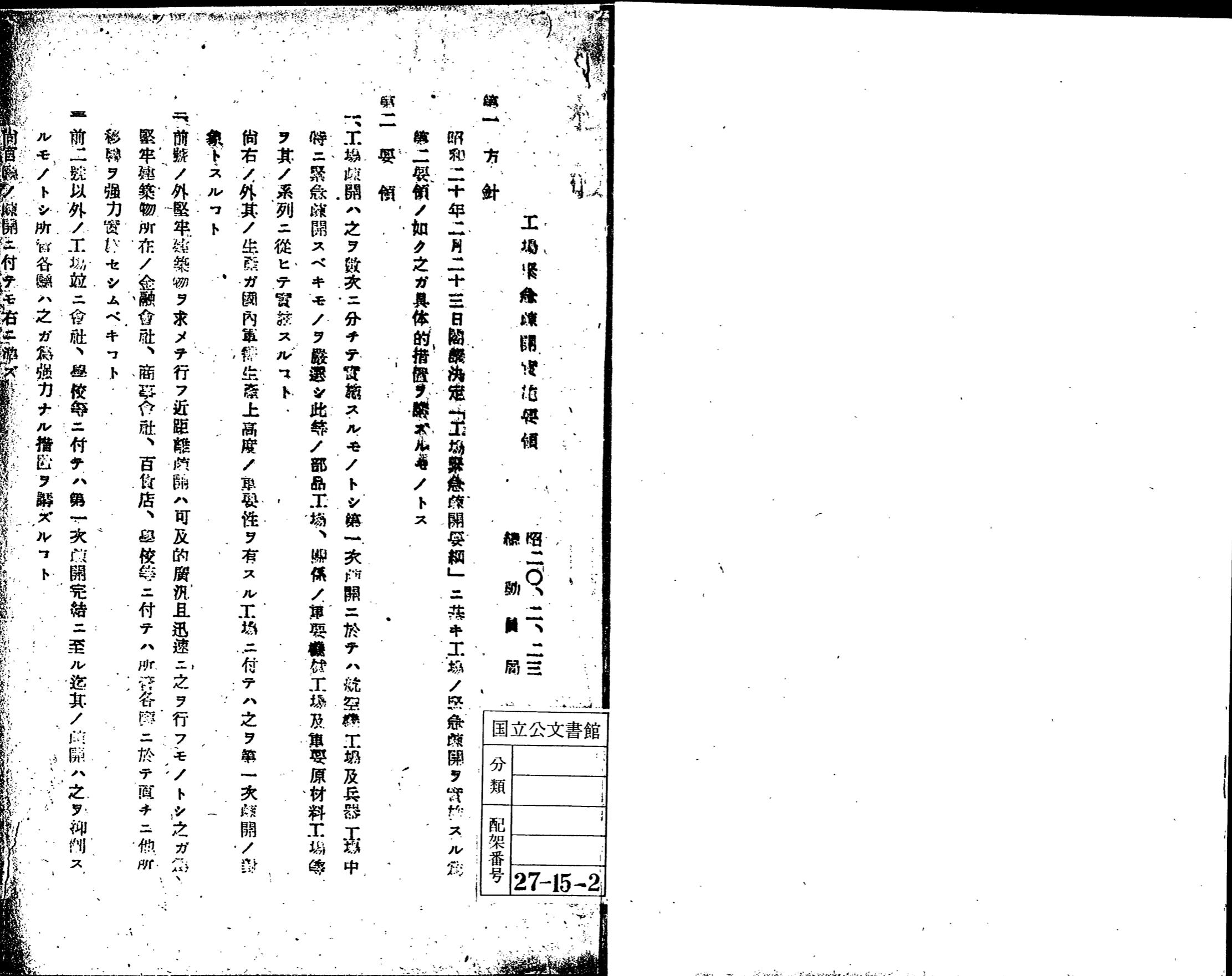


1 9 8 7 6 5 4 3 2 1

国立公文書館	
分類	(返) 赤
配架番号	3 A
	14
	27-15-2

めぐれす



四 第一次工場疎開ハ軍需省營業設備範囲ヲ使用シ之ヲ運営ス

五 軍需省ハ原開セシムベキ工場（以下原開工場ト稱ス）ニ付其ノ工場名、原開ノ範囲（又ハ設  
置）、地下建設ノ要否、疎開先及疎開順位等ヲ左ニ依リ決定スルコト

（一）昭和十九年九月五日附防空法施行令第十六條ノ四第一項ノ規定ニ依ル軍需大臣指定工場  
工場（以下第一次指定工場ト稱ス）ニ付テハ軍需大臣

（二）右以外ノ關係軍需工場ニシテ軍需大臣ノ指定シタルモノ（以下第二次指定工場ト稱ス）ニ

六 工場疎開ハ防空法第五條ノ七ノ規定ニ依リ第一次指定工場ニ付テハ軍需大臣之ヲ命シ第二次  
指定工場ニ付テハ軍需監理部長之ヲ依命遺牒スルコト

七 原開工場ノ原開セシムベキ設備ノ間引取段、移轉及提付（再建設ヲ含ム）並ニ原材料及半途  
品ノ移轉ハ産業設備營團其ノ負擔ニ於テ之ヲ實施スルコト

八 原開工場ニ必要ナル土地及工作物ノ耐用ニ付テハ當該工場ノ自己資金ニ依ル場合ニ限り之ガ  
買收及實借ヲ認ムルモ之ガ資本增加未拂込株金ノ徵收 借入金等ヲ行フヲ許サズ

尙土地及工作物ニ付テハ原開工場ノ爲ニ國家ニ於テ其ノ使用收用權ヲ設定スルノ制限ヲ設ク  
ルノ外産業設備營團ニ於テモ工作物又工作物ニ關スル所有權以外ノ權利ノ使用收用ヲ無シ  
得ルガ如ク措置ス

九 原開工場ニシテ工作物ノ新築ヲ必要トスルトキハ産業設備營團ニ於テ建設ノ上之ヲ賃付クル  
モノトス

十 原開工場ニシテ地下施設ノ敷設又は上蓋ノ建築設備營團ニ於テ建設ノ上之ヲ付タルモノト  
スルコト

十一 原開工場ニ於ケル疎開設備ノ爲ニ取得、保管シタル原材料又ハ生産、加工、修理中ノ半途品ア  
ルトキハ生産低下ヲ極力阻止スル爲疎開せざル工場（以下殘存工場ト稱ス）ニ可及的之ヲシテ移ス  
ルモノトスルコト

十二 工場疎開ニ必要ナル鐵道輸送力ノ確保ニ付テハ要スレバ期間地域ヲ明り一般旅客輸送ノ禁止ヲ  
貲取ルモノトス

十三 勤勞者ノ離散ヲ防止スル爲疎開工場ニシテ未ダ勞務調整令第二條ノ規定ナキモソニ付テハ同係  
ノ指定ヲ爲スト共ニ警察當局ニ於テ逃走防止ノ措置ヲ講ズルコト

十四 疏開工場ノ勤勞者ニシテ當該工場ニ隨伴移轉せざル者ハ能力之ヲ殘存工場ニ配置轉換スルノ外  
本件實施ノ爲ノ勞務給源トシテモ其ノ活用ヲ圖ルコト

十五 疏開工場ノ勤勞者ノ居住ニ付ナハ必要ニ依リ當分ノ内周邊一般民衆對スル分散宿泊ヲ實施ス  
ルモノトシ之ガ爲其ノ行政指導ヲ強化スルコト

(一) 疆開設備ノ操業ニ從事シ居リタル職員及勤労者ニシテ當該設備ニ隨伴移動スル者ニ對シテハ移料（本人及家族ノ旅費ヲ含ム）及時開開始ノ日ヨリ操業開始ニ至ヘ迄ノ本給

(二) 職員及勤労者ガ輸送其ノ他（ムヲ得ザル事由ニ依リ一時家族ト別居スル私合ニ於ケル別居手當

(三) 疆開工場ノ職員及勤労者ニシテ殘存工場等ニ配置轉換セラレタル者ニ關シテハ受入工場ニ於ケル給與ト從前ノ收入トノ差額（但シ一定期間ヲ限ル）

前各號ニ要スル慰賚ハ產業設備營團ニ於テ以開工場又ハ受入工場ニ對シ之ヲ支出セシムルコト

（七） 疆開工場ノ開始遊休トナリタル土地及工作物ハ產業設備營團ニ於テ適正價格ニ依リ之ヲ貲

取ルモノトスルコト

（八） 疆開ニ依ル生産低下ニ基ク損失及疆開實施ニ因ル生産原價ノ値上ニ付テハ之ヲ經營者負担トスルコト

夫、本件實施ニ關シ產業設備營團及交易營團ノ蒙リタル損失ハ政府之ヲ補償スルコト

毛、臨時軍事費支辨ニ依ル工場設置ニ關シテモ前各號ニ準ジ之ヲ行フコト

